

第1回 米原市立小中学校の在り方検討委員会 要点録

日 時 令和8年9月10日(木) 19時00分～21時00分

場 所 米原市役所本庁舎 1階コンベンションホール

出席者 (委 員) 大橋委員長、山本副委員長、泉委員、今中委員、岩山委員、
大林委員、川崎委員、北川委員、桑原委員、高畑委員、竹下委員
沼田委員、堀江委員、堀澤委員、渡部委員
(事務局) 一ノ宮教育長、筒井教育部長、馬場教育総務課長、
澤田学校教育課長、柴田教育総務課課長補佐、教育総務課山口
欠席者 なし

1 開会

＜一ノ宮教育長あいさつ＞

現在、本市をはじめ全国的に少子高齢化が進行し、児童生徒数の減少が学校の教育力に及ぼす影響が大きな課題となっている。社会が激しく変化する中、正解のない問いに立ち向かい、多様な人々と協働する力を育むためには、子どもたちが互いに刺激し合い、生き生きと学べる環境が不可欠である。また、ICT活用や多様な背景を持つ子どもたちへの対応など、学校の役割もますます高度化・多様化している。

こうした中、私たちが最優先すべきは「子どもたちの最善の利益」である。学校の規模や配置といったハード面と、そこでどのような教育を行い、いかに子どもたちを育むかというソフト面の両輪で、本市の教育の質について真剣に議論すべき時期に来ている。本市が大切にしているのは、地域との触れ合いを通じて郷土を誇りに思う「シビックプライド」の醸成であり、将来もこの地に住み続けたいと思える子どもたちを育てることである。

将来のシミュレーションでは、市内の多くの小学校で児童数がゼロになるという厳しい予測も出されているが、直近の出生数は前年同期比で約二割増加し、人口動態にも微増の兆しが見えている。本委員会では、保護者アンケート等の当事者の声を真摯に受け止め、子どもたちの利益と地域の持続可能性を両立させる筋道を議論していただきたいと考えている。

委員の皆様には、専門的知見や市民としての視点から忌憚のないご意見を賜り、本市の未来を担う子どもたちの笑顔と豊かな学びの場に繋がることを強く願っている。

2 委嘱状交付

＜一ノ宮教育長から委員を代表して今中委員へ交付＞

3 自己紹介

4 委員長、副委員長選出

事務局案を承認される。

委員長 大橋委員、 副委員長 山本委員

5 米原市立小中学校の在り方について（諮問）

＜一ノ宮教育長から大橋委員長へ諮問書を手交＞

6 議題

(1) 米原市立小中学校の現状について

＜事務局説明 資料1＞

＜質疑応答＞

委員 文科省から出ている適正規模・適正配置に関する手引きの改訂版が8月に出たが、どこが大きなポイントとして変わったのか。

事務局 改訂のポイントをまとめた資料があるのでご覧いただきたい。

委員 不登校と言われている子どもたちの人数がわかれば教えていただきたい。学校の規模とその学校に行けない子どもたちの相関関係など、今後の考えの判断材料の一つになるかなと思った。

事務局 次回の会議でお示しする。

委員 改訂には広域化(各市町村が周辺市町村を巻き込んで適正規模・適正配置を検討する)とあるが、この検討委員会でもそこまで視野に入れた議論をしていくのか。

事務局 全国では、その自治体に一小一中しかなく、その自治体の中ではもう統合することができないという状況が出てきている。そういうところでは、他の自治体と一緒に考えていくというという意味であり、米原市ではそこまでは考えていない。

委員 第4期米原市教育振興基本計画の策定にかかるアンケート調査について、第3期と第4期を比べるにあたって、その母数がどれくらい変わったのか教えてほしい。

事務局 次回の会議でお示しする。

(2) 保護者アンケートの調査結果について

＜事務局説明 資料2＞

＜質疑応答＞

委員 このアンケートをする時に、インターネット上のアンケートに入れなくて困った。多分回答率はそれで下がっていると思う。もう少し回答率が上がるように考えてほしい。

事務局 次回のアンケートではしっかりと考えたい。

委員長 アンケートの有意性が問題になるかと思うが、回答率32.6%では少ない。ペーパーによるアンケートと併用すれば、回答率はもっと上がると思う。

委員 アンケート項目の選択肢の中に、義務教育学校や小中一貫校というものがあるが、その違いを教えていただきたい。また、米原市でも小中一貫を視野に入れているの。

事務局 ＜違いの説明＞義務教育学校や小中一貫型というのは、アンケートの選択肢の一つとして上げている。本検討委員会等でその辺りご協議いただけたらと考えている。

(3) 意見交換

委員 全ての方向で人口減を前提として進んでいるようだが、増える可能性も十分にあると考えている。統廃合をした方がいいが、人が増えて教室が足りなくなることも考えられる。人口が増えることも考えながら議論をしていく必要がある。

米原市の強みは、米原駅があるところである。国の政策がどうなるかはわからないが、副首都構想が出たことを考えると、大阪や愛知などが副首都になる可能性が高い。そう考えた時、新幹線が止まる米原駅からはその二つの副首都圏に 30 分程度で行けてしまう。今後どのような施策を出すかにもよるが、米原駅周辺は、会社企業を呼べる可能性が非常に高い地域である。リニア新幹線が名古屋まで来るのであれば、さらにこの米原駅がハブ駅になる可能性が十分にあり、10 年後、20 年後に米原駅周辺にたくさんのオフィスができ、インフラが整備されれば、山間部、農村地にも工場や企業を誘致できる可能性はあるだろう。そう考えると、人口が増えて子どもの数も増えると思う。特に、坂田駅、米原駅があるところは、やはり大阪京都に出やすく人が増えていくので、人口が減る一方という考えで進むのは怖い。

事務局 今のお話だが、滋賀県全体を見ても南部の方が人口が過密な状態で、北部が少なくなっている。米原市、長浜市においても同じように南部が多くて北部が少ないというような傾向があるかと思う。実際、米原小学校、坂田小学校においても、周辺で宅地開発等が進むこともあり、我々もそういう宅地開発の情報をつかみながら、数年後の児童数を予測しながら教室を確保している状況である。

また、米原小学校においても、教室が不足しつつある傾向がある。幸い学校の敷地は広いため、増築の場合はここに校舎を建てたらいいというような計画は持っている。このように、児童数生徒数が増えてくる学校もあるが、北部の方ではどんどん減少しているというような傾向がある。

ご意見のように、何か起爆剤となるような開発や誘致等があれば、人口増も期待できるので、本委員会ではそういったところも含めて検討をいただきながら方向性を見出していけたらと考えている。

委員 アンケートでも、保護者は統合する方がいいと考えている方が多いようだが、地域に行くと、一般の方とか、年配の方などいろんな考えがある。私は、この委員の中で高齢の方なので、意見が皆さんとはちょっとずれるかもしれないが、今後の議論で地域の高齢者も含めてどうかなという意見を言っていきたい。大切なことなので、子どもたちのことを一番に考えて、また地域もよくなるような方向について考えていきたい。今言われたように、現在、米原市は東の方が本当に過疎化になっている。子どもだけの問題ではなく、自治会自体が続くのかということを心配する。

委員 先ほどのご意見を否定するみたいな感じになるのだが、自分の体感として、子どもが増えることはないだろうと思っている。職場を見ても、自分より年下の方はまだ結婚してない人が多く、これでは出生数が減るだろうとすごく感じている。

そして、米原駅周辺が発展するというのも正直諦めている。それができれば何年も前からできているだろう。地域でも、諦めているという話をたくさん聞く。米原は、確かに駅前魅力的だとは思いますが、人口が増えるのは難しいと感じている。

また、自分の子どもを小規模校に行かせるかといえば、多分行かせない。正直、自分の母校がなくなるのは悲しいが、その気持ちの前に自分の子どもにとってどうかと考えてしまう。

米原市で新しく家を建てる際に、自分の子どもが通う学校がどうかというのも家を建

てる時の大事なポイントである。自分の実家の近くに家を建てて戻りたいが、母校の子ども数があまりに少ないと、やっぱり違うところに建てる方がいいと考える人は多いと思う。自分の同級生は数十人いるが、今の学区に家を建てて子育てをしているのはほんのわずか。あとは、もっと人数が多い学区に家を建てている人が多い。このようなことを考えると、小規模な学校はどんどん子どもが減っていくという危機感がある。ここで何か手立てを打っていかないといけない。

委員 先ほど他の方からも話があったが、実際この場でいろんな意見を取りまとめて、具体的な計画を教育委員会で立てていただいても、地域に説明に行った時に、地域の方からは様々な厳しいご意見をいただくことがあるだろう。

アンケートの回答率について話があったが、この低い回答率では、その結果をもって地域に説明することは難しい。全員の保護者に回答してもらうくらいの気持ちでやった方が、しっかりと説明することができる。

また、今後の学級数の話が出たが、果たして学級数がどうなるか、複式学級になるかならないかは微妙に人数によって変化するので、今回は、各小学校区別の0歳から6歳までの年齢別の人数を一覧表にして提示してほしい。

もう一つ、部活動の話が出たが、部活動の地域移行は令和10年3月までの取りまとめになる。教育委員会は、できるだけ早く部活動の在り方について決めてほしい。今、小規模な中学校では、希望する部活動が入学する予定の中学校に無いために他の学校へ行ってしまう、ますます小規模校になってしまうという現状がある。だから、早急に部活動の地域移行を進めて、部活動が無いことによって他の学校に行かなくてもいいようになるといいと思う。

委員 先ほど話が出た、義務教育学校や小中一貫校の話だが、実際にそのような学校に見学に行けたら、もう少し具体的な意見が持てるのではないか。見学に行く対象は、検討委員会の関係者や学校の先生方、保護者の方、また子ども自身。学校見学のような機会があると、自分たちの学校のことも考えられるし、意見が持てるのではないか。

また、先ほども話が出た人口に関してだが、僕は魅力的な学校を作ると教育移住っていうのも視野に入ると思ったが、教育移住だけでは人数がそれほど変わらないかもしれない。しかし、生産年齢人口は増えていく。たしか、米原市は新幹線の補助を出している。そうすると、生産年齢人口の比率も上がることも考えられる。それは、いわゆる街づくりという言葉に表されると思うのだが、それと学校の在り方というのは、相関しているような関係だと思う。あとは、保護者の方たちの小規模であることへの不安に関してだが、それは機会損失だとか、社会性が育つかという不安に集約されると思った。米原市には通・学・館という取組や、他校の生徒と触れ合う・初めて会う子と一晩過ごして学校に行くという機会があったりする。滋賀県には近江の子というリーダー育成キャンプもある。そういうものに参加させるようにすると、社会性だとか、集団の中でも打ち解けられるとか、知らない人とも話せるとか、子どもたちのそういう力を育てていくことになると思う。このような、すでにある組織の取組に参加する時に、市から金銭的な支援や送迎等、子どもたちがやりたいと思うことをバックアップするような仕組みがあれば、子どもたちが少人数、小規模であっても幸せに

生きていけるような何かが作れるのかなと思う。

委員 先ほども話があったように、小中学校の統廃合という話が出るとハレーションが大きくなると感じる。昔、学校が統廃合する時も、方針が決まって説明会をした段階で、初めてこんな話を聞いた、いつの間にこんな話が決まったんだという意見が保護者から出されたと聞いている。この会議のポイントの一つだと思うが、その進行に応じてその情報を出していくということがすごく大事だと思う。今日この会議の前に、この会議は公開しますということだったが、本会議の開催自体はウェブサイトかどこかで公表しているのか。

事務局 いいえ。公表はしていません。

委員 事前に公開できるような資料は、先に公表しておくというやり方もあるのかなと思う。情報公開すれば、見ていただける方もおられるんじゃないかと思う。私も機会があれば、こういう会議が今進んでいるということを発信させてもらいたいと思うが、そういう時に情報を公表していただいているとありがたい。

もう一点、シビックプライドについて。私は市内の小学校を卒業しているが、毎年夏休みに地域の自然観察会に参加して、地域の素晴らしい自然を体験してきたし、地元の方がそれを保護する活動をされていて素晴らしいと感じてきた。しかし、今は3年生の時に一回しか体験していないという。それは、統合によって統合前の両校の取組を継続しているということ、市で進めている伊吹山に関する取組もあることなど、様々な教育活動がある中でなかなかその時間が取れないということで、大変残念に思った。体験の機会が少なくなり、広く浅くという状況になってしまっている。大人になった時に、なんか一回だけ行ったことあるというのと、毎年ずっと関わってきたというのでは、やっぱり重みが違う。統廃合により、地域の資源との関わり方も変わるということを感じた。

委員 事務局の皆さんにお聞きしたい。園の統廃合も進んでいくのか気になっていて、もしそういう話があるのなら一緒に進めていけると、保護者の皆さんも理解しやすいと思う。多分課が違うと思うので、園と足並み揃えるのは難しいと思うが、こういうアンケートの時に一緒に園の方のアンケートも取っていくというのもいいのではないか。もう一点は、お金のことだが、小規模の学校と大きい学校では子ども一人当たりにかかる教育費は全然違うと思う。プールの授業をする時にプールに水を入れたら何十万もかかるが、それをたった数人でやるのと、たくさんの子でやるのは違うし、先生の数も違う。教育でお金の話になると、反発する意見があるのは十分承知してるが、正直、子どもの教育ももちろん大事だがお金も大事なポイントである。この学校は一人当たりこれぐらいお金かかっていると、この小学校は一年間でこれだけお金かかっているというのも出していただけると、議論を進める上の観点の一つになるかと思う。

事務局 今の園の統廃合の話ですが、小中学校とはちょっと事情が違い、園には私立の園があるし、少子化の影響は、当然園の方が早く出てくるというところで、見直しについて今検討をしていこうというところである。ただ、私の思いとしては、園が地域にいくつもあり、そこが一緒になって小学校がある、さらに一緒になって中学校がある、イメージ的にはそういう認識をしている。できるだけ地域に根差したこども園、保育園

というものが、子どもを育ておられる方にはいいのかなと私は個人的に思っている。学校の費用については、当然必要なものは規模の大小にかかわらず必要なこともあるし、子どもの人数で差が出てくるところもあるので、その辺はちょっと時間をもらってお話したいと思う。

さっきのシビックプライドの話ですが、今、新しい学習指導要領では、若干学校で自由にできる時間、その学校独自のことができるといった柔軟な教育課程が組める部分もある。その辺で、地域のことを学ぶ時間に充てることも可能かなと思う。もう一つは、学校でその一学年だけやったことをぜひ家庭に持って帰って、親御さんと一緒にいくとか、そういうことも一つの方法かと。

すべてを学校でやるということではなく、きっかけは学校が作って、あとは家庭でやってもらおうという考え方もあるかなと思う。確かに地域の素晴らしい資源はたくさんある。そのすべてを在学中に経験させたいと思うが、そこは精選しながら、家庭と分けながらやっていけたらと思う。

事務局 教育費のことですが、非常に多岐にわたっている。今、話があったように、やはり基本的に子どもたちにかかる予算は一律公平に、例えば児童生徒数に応じて、あるいは学級数に応じて学校に配分したりするものもある。プールの例で挙げていただいたことは、明らかに子どもの数が少ない方が、一人当たりの水道代は高くなるということで、事務局としてもどういった形で出せばいいか今ちょっと考えている。正直、一人当たりの教育予算という定義でお示しをさせていただくのは難しいというふうには思っている。ただ、繰り返しになるが、子どもたちに不公平が生じないように、一人当たりにかかるお金を、児童数あるいは生徒数に乗じて配分しているということでご理解をいただけないかと思う。

委員長 私の体験からいろいろ思うところがある。一つは保護者と学校と地域、この三者の意見がまとまらないうと、絶対と言っていいほど統廃合または中高一貫といった形のものではないということ。これは、私が散々現地に行って皆さんのお話を聞く中で確信していることである。特に地域の方々は、学校を核としてその地域づくりをずっとしてこられた。したがって、地域に対する思い入れはすごいものがある。保護者の意向と地域の思いが全くすれ違っている場合、そこを無理やり統廃合に持っていくと、もう一步も踏み出せなくなるというふうに感じた。実際、ある小さな学校だが、そこは頑として統廃合をしないという方針を貫いている。地域の方が絶対認めないということのようである。その学校は今本当に少人数で、ここ数年で子どもの数が0になっていく。そうなればどうなるかわからないが、現段階では統廃合はしないという方向で来ている。そういうところもあるので、あまり時間を短く取ってやろうという発想だけはぜひ避けていただきたい。時間は非常にかかる。特に地域には何回も何回も足を運んで、地域の方と相談して、説得もして、そして合意を得ることがなければ、おそらくこういったことはまずできないと言っていい。

また、小規模校を統合するわけだから、統合しても小規模校である。その視点を逃してはいけない。統廃合したって小規模校なら、小規模校としてのデメリットをメリットに変えるような、何かそういう工夫をしないといけない。統合したら終わりでは

ない。統合しても小規模は小規模という認識をきちっと持つことが必要である。

さらに、統廃合して学校の後処理をどうするかということだが、やはり市が責任を持って、その施設の後処理をきちっと考えないといけない。その地域にとって核となるような、何かそういう施設に転用していくようなことも必要である。だから、熟した柿が落ちるまでとは言わないが、それに近い年月はかかると思う。

子どもの数が減っている地域の学校を対象にしているわけだから、増えたところはちょっと置いておけばよい。一度にできないので、とりあえず子どもの数が減って学校の運営が難しくなっているところを対象にしていくのが現実的だと思う。

委員 私、今年から伊吹小学校の校長をさせていただいている。資料を見てると、市内でも一番少ない小学校だし、今後も人口が減っていく、児童数も減っていくということが書かれている。事前に頂いた資料のなかに、本市小規模校におけるメリットデメリットというものがある。これを読んだ時、メリットのところに、本当に私が考えている小規模校ってこういうところがいいなというのがそのまま書かれていた。

私は、これくらいの規模の学校に勤めるのは初めてだが、本当に子どもたちとの距離も近いし、保護者との距離も近い。そして何より地域・保護者の思いも熱い。どんなことがあっても学校を支えますよという、そういう姿勢で皆さんいてくださり、学校経営が非常にやりやすい状況である。ただ、先ほどの保護者アンケートを見ると、やっぱりできればもっと多い人数の中で育てたいというのが本音なんだと感じた。

他市の統合の話を聞いていても、いろいろ紆余曲折があって、最後問題になるのはやっぱり通学方法だということをよく聞く。保護者の中で統合をした方がいいと考えておられる方も一定数おられると思うが、クラス替えが出来る規模の統合をもし考えておられるのであれば、1学年36人以上いなければならない。そうすると、例えば春照小と統合しても全然そんなことにならないわけだし、学校は一体どこにできるんだろう、どこの学校に通ったらいいんだろうという思いも出てくるのではないかな。

今伊吹小では、東草野から来てくれる子もいるし、甲津原の子はスクールバスで7時15分にもう出てきていると思う。そうすると家をもっと早く出ている。そういうところも、もし統合するとなると問題になってくると思うので、通学時間や通学方法についてもしっかり考えていかないといけない。

小規模校のメリットを私は本当に実感しているところなので、ぜひ今後機会があれば本校に来ていただきたい。

委員 先ほども、保護者の思いとか地域の思いという話が出ていたが、地域の方の思いというのはどういうことなのを考えている。正直、この統廃合ってというのは何が目的なのか考えていて、やはり保護者や子どもの思いを大切にしてほしいと思う。地域の方が自分の通っていた学校を残したいという思いもすごくよくわかるが、やはりそこは断腸の思いで、統廃合を進めていっていただけるとありがたい。

また、今お話いただいた中で、小さい学校と小さい学校を合わせても小さいというのは確かにそうだと思う。せっかく統廃合をしても、何年か後にまた統廃合を考えなければならないことになれば、その統廃合は意味なかったとなる。元々もっと大きな学校と一緒になっていればよかったじゃないかという話になる。こういう機会をせっ

かく持っていただいたので、また十年後に同じような場を持つというのではなく、30年とか40年先を見据えて議論をすることが必要だと思う。やはり保護者の思いとか、このアンケートの結果というのを制度にいかしていきたい、大切にしていきたいと感じた。

委員 統合に関するアンケートのことだが、3期と4期のアンケートを比べると、3期は賛成する市民が11.7%で、4期が25%という結果だった。単純にこの数字だけ見ると倍になっているが、逆から見たら、4人に3人は統合を受け入れていないという事実にもなる。また、そういった保護者が小さい学校は残して学校同士を行き来させるだとか、少人数指導で独自の特色を出すことを望んでいるという数字が出ているので、自由進度学習や探究学習というやり方、イエナプランという教育方法もあるわけで、そういったものを考えていくことも一つだと思う。そうすることで教育移住も考えられるし、生産力、人口が増えることも考えられる。また、米原市の発展にもつながっていくのかなと思う。さらに、合意形成のやり方だが、Polis（ポリス）というオープンソフトウェアで、合意形成を円滑に進めるソフトがある。そういったものも導入する。そのやり方を模倣して、tetoruを使って意見を集めて、どこが合意できているかできていないかを可視化していく中で、議論を円滑に進めることは可能ではないかと思う。バッテリーボックスに立ちたくないと思う人が減るような場所を見つけられるといいと思う。

委員長 皆さん方からたくさんご意見いただきましたが、要は米原市の子どもたちにとってより良い教育環境と質の高い教育を提供するというのを今回の検討委員会の委員の皆さん方の共通の目標として、今後進めていきたいと思う。その点、よろしくお願いしたい。

（４）その他

- ・今後のスケジュールについて

＜事務局説明＞ 第2回の開催 令和8年11月予定 小規模校の視察（昼間）

7 閉会

＜筒井教育部長あいさつ＞

本日は、皆様から様々な視点から貴重なご意見をいただきました。改めて本市の教育環境、そして子どもたちの未来に対する皆様の熱い思いというのを再認識した。

本委員会の議論については、単に建物の配置を決めるだけのものではなく、これからの時代を生きる子どもたちにとって、どのような教育環境が最適なのかという本質を問い直すことが重要であると考えている。

事務局として、本日いただいた意見をしっかり整理させていただき、次回以降の議論がさらに深まるよう準備を進めていきたい。委員の皆様には、今後とも忌憚のないご意見をいただきたい。